

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(千円未満は切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,959,402	流 動 負 債	292,442
現金及び預金	998,670	買掛金	7,584
完成工事未収入金	69,117	リース債務	587
貯蔵品	495,236	未払法人税及び住民税	1,791
未成工事支出金	311,364	未払金	17,006
前払費用	4,144	未払費用	245,007
未収入金	10,725	預り金	4,200
未収消費税等	69,818	役員賞与引当金	525
未収収益	0	工事損失引当金	15,739
立替金	314		
仮払金	10	固 定 負 債	203,817
		リース債務	670
固 定 資 産	694,035	退職給付引当金	195,346
(有形固定資産)	(564,272)	役員退職慰労引当金	7,800
建物	5,947	負 債 合 計	496,259
機械装置	176,442	純資産の部	
車両運搬具	0	株 主 資 本	2,157,178
工具器具備品	1,779	資 本 金	300,000
土地	300,080	利益剰余金	1,857,178
リース資産	1,153	利益準備金	67,081
建設仮勘定	78,869	その他利益剰余金	1,790,097
(無形固定資産)	(8,435)	別途積立金	1,200,000
ソフトウェア	8,435	繰越利益剰余金	590,097
(投資その他の資産)	(121,327)	(うち当期純損失)	(255,555)
長期前払費用	113	純 資 産 合 計	2,157,178
その他	121,214	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,653,438
資 産 合 計	2,653,438		

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済支給の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金 賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては将来の損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工期3ヶ月を超えかつ請負金額1千万円を超える工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。尚、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭の債権債務

短期金銭債権 20,200千円

短期金銭債務 19,895千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,817,706千円

3. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,595円29銭

(2) 1株当たりの当期純損失 425円92銭

以上